

男性の家事・育児参加と子どもの数に影響を与える要因

男性の家事・育児参加と子どもの数に影響を与える要因：
厚生労働省「21世紀成年人縦断調査（平成14年成年人）」に基づいて

Changing Factors in the Participation of Men in Household Work
and Child Rearing with Respect to Number of Children as Based
on the Longitudinal Survey of Adults in the 21st Century (2002 cohort)
by the Ministry of Health, Labour and Welfare in Japan

倉元 綾子, 高橋 桂子

KURAMOTO Ayako and TAKAHASHI Keiko

鹿児島県立短期大学生活科学科, 新潟大学教育学部

Kagoshima Prefectural College, Department of Home Economics,
Niigata University, Faculty of Education

We have analyzed the changing factors in the participation of men in child rearing with respect to number of children as based on the Longitudinal Survey of Adults in the 21st century (2002 cohort) in Japan. As a result, it has been understood that wife's and husband's desired numbers of children, wife's personal incomes, presence of work, and years of work experience are strongly related to an increase in the number of children.

キーワード Key words : 男性 men, 家事 household work, 育児 child rearing, 21世紀成年人縦断調査（平成14年成年人） the Longitudinal Survey of Adults in the 21st Century (2002 cohort)

1. はじめに

厚生労働省によって実施されている「21世紀成年人縦断調査－国民の生活に関する継続調査－」では、平成14年（2002）年から同一の調査対象を継続的に調査している¹⁾。調査では、20歳から34歳の男女とその配偶者を対象に、ワークライフバランスの実現や社会保障の充実、若者の雇用対策などの観点から、主として、就職、結婚、出産、転職などに関する実態や意識及び行動の変化を追跡している。

先に、筆者らは「男性の家事参加の促進プロセス：mixedアプローチによる分析」（平成24-25年度厚生労働省科学研究費（政策科学推進研究事業）、研究代表者：高橋桂子・新潟大学）において第9回「21世紀成年人縦断調査」（2010年）の夫妻ペア票（5786票）を用いた分析を行った²⁾。その結果概要は以下のとおりである。

- ・ 調査対象者は、平均年齢は夫37.98歳、妻36.05歳、子ども数1.54、小学校入学前の子ども数0.66人、末子年齢5.79歳、妻・就業57.7%、休業中4.2%、無職38.0%、夫・就業98.2%、

休業中 0.3%，無職 1.4%，夫妻同居 98.4%である。

- ・ 夫・就業グループの平日の家事・育児時間は 1.00 時間で有意に短い。一方、休日の家事・育児時間は就業グループ，休業グループ，無職グループの間に有意差は見られない。
- ・ 妻の家事・育児時間については，平日，休日とも，各グループの間に有意な差が見られ，就業グループが最も短く，休業，無職の順である。
- ・ 家事・育児時間と子ども観 16 項目との関連を検討したところ，夫妻とも，子どもを持つことをポジティブにとらえているグループにおいて家事・育児時間が長い，ネガティブにとらえているグループでも長い場合がある。「仕事に張り合いが生まれる」と考える夫は休日の家事・育児時間が長い。一方，同様に考える妻の場合，平日の家事・育児時間は短い。

本稿では，以上の結果をふまえて，2002 年（第 1 回）から 2010 年（第 9 回）までの間の夫の家事・育児参加の変化，夫の家事・育児参加に影響を与える要因，妻の側の要因との関係について分析を行うとともに，夫の家事・育児参加に関連する要因，子ども数の増加に関連する要因の時間的变化を明らかにする。

2. 研究方法

分析には，2002 年から 2010 年までの調査項目を整理した「履歴データ」から，全ての回にペアで回答している夫妻で，2010 年までに子どもを持っている夫妻のペアデータ 2125 を用いた。単純集計およびクロス集計を行った。なお，調査が行われていない年の変数の数値欄は「-」とした。

3. 分析サンプルの基本属性

3.1 年齢

対象集団の基本属性とその変化を検討した。

対象となった夫妻は，2002 年，平均年齢は妻 30.78 歳，夫 32.99 歳で，夫と妻の年齢には約 2 歳の開きがある。また，年齢構成については，夫の場合は最小値 20，最大値 54 で，平均値・中央値を中心に正規分布している。しかし，妻の場合は最小値 21，最大値 44 で，34 歳をピーク

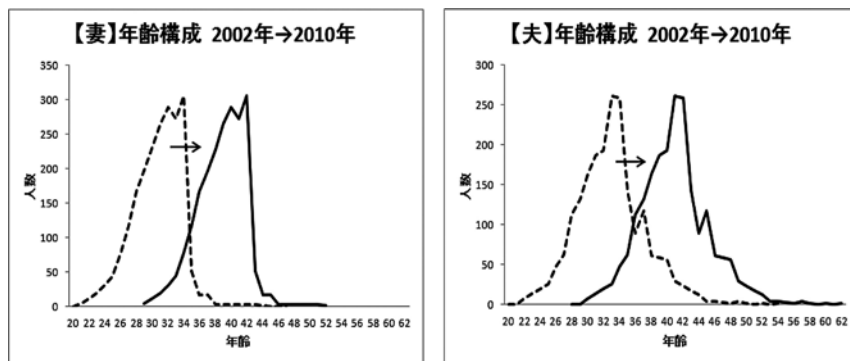


図 1 年齢構成の変化 (2002 年→2010 年)

男性の家事・育児参加と子どもの数に影響を与える要因

に若い方に偏っている。したがって、調査結果の解釈には注意が必要である（図1）。この集団は、その後2010年には、妻38.78歳、夫40.99歳になった。

3.2 子どもに関する変数

2002年の時点では、子ども数＝1.57人、小学校入学前の子ども数＝1.18人、末子年齢＝2.69歳であった。子ども数は、この8年の間に0.6人増え、2010年には2.17人となった。平均すると、調査対象夫妻の60%で子どもが一人増えたことになる。小学校入学前の子ども数は、1.18人から0.38人へと、0.8人減少した。この間に80%が小学校に入学したことを示している。その結果、2010年には末子年齢＝8.29歳となった。2010年までの変化はいずれも有意である。

3.3 最終学歴

最終学歴については、2002年には、妻の場合、高校47.7%、大学25.7%、専門学校18.0%、短大・高専3.5%、大学院2.5%、中学2.3%、その他0.3%、夫の場合、高校45.2%、短大・高専21.9%、専門学校19.4%、大学11.5%、中学1.1%、大学院0.5%、その他0.4%であった。この変数には、2002年と2010年のあいだに変化は見られない。

3.4 所得

対象集団では、2004年、世帯総所得540.49万円、妻・個人所得148.61万円、夫・個人所得461.10万円であった。それぞれの平均値は増減しながら徐々に増加し、2009年にはそれぞれ605.81万円、157.79万円、501.92万円となっている。世帯総所得の伸び（約35万円）、夫・個人所得の伸び（約41万円）には有意差が見られたのに対し、妻・個人所得の伸びは9万円で、有意差が確認できない。

この結果は、男女の賃金格差を反映するもので、日本の労働環境が女性に対して極めて厳しいことを暗示している。

3.5 保育・教育の費用

2004年の保育料＝33.61万円、教育費＝37.51万円で、合計＝71.12万である。これは世帯総所得（540.49万円）の13.2%に相当する。対象集団では2004年から2009年の間に、子ども数は0.31人増え、未就学の子どもの数が0.77人減少、末子年齢が4.57歳上昇した。そこで、保育や教育にかかる費用は、2010年には保育料＝31.90万円、教育費＝59.44万円、合計＝91.34万円となり、世帯総所得（605.81万円）に占める割合は15.1%となった。保育料の伸びは有意ではないが、教育費の伸びは顕著で有意である。この結果は子どもの年齢が上がるにつれて、子育て費用が重い負担となることを示唆している。

4. 家事・育児参加状況

次に家事参加の指標である家事・育児時間について検討した。

表 1 家事・育児時間

【妻】家事・育児時間_平日(時)										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2035	2044	2051	2065	2090	2046	2043	2069	2052	0.000
平均値	10.03	10.08	9.94	9.45	8.91	8.77	8.39	7.78	7.48	
標準偏差	5.608	5.404	5.291	5.059	4.895	4.925	4.675	4.389	4.200	
【妻】家事・育児時間_休日(時)										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2029	2080	2080	2096	2100	2079	2074	2084	2070	0.000
平均値	11.34	11.68	11.71	11.47	11.08	11.00	10.59	9.94	9.91	
標準偏差	5.341	5.213	5.012	4.977	4.908	4.981	4.872	4.824	4.784	
【夫】家事・育児時間_平日										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2031	2050	2038	2072	2073	2079	1965	2079	2057	0.000
平均値	1.31	1.25	1.20	1.12	1.14	1.05	0.99	0.97	1.04	
標準偏差	1.577	1.487	1.356	1.443	1.310	1.258	1.229	1.220	1.292	
【夫】家事・育児時間_休日										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2029	2049	2048	2072	2077	2088	1975	2078	2064	0.000
平均値	5.59	5.29	5.33	4.82	5.09	4.81	4.38	3.98	4.25	
標準偏差	4.796	4.525	4.608	4.368	4.344	4.432	4.123	3.950	4.049	

2002年の家事・育児時間は、妻の場合、平日10.0時間、休日11.3時間、夫の場合、平日1.3時間、休日5.6時間であった。この時、妻は平日、休日とも1日の大半を家事・育児に費やしていることがわかる。また、夫の平日の家事・育児時間はわずかに妻の13%に過ぎない。しかし、休日には妻の50%であり、夫妻が協力して家事・育児に関わっている。

これらの変数は、2010年には、妻・平日7.5時間、休日9.9時間、夫・平日1.0時間、休日4.3時間となった。それぞれ、妻・平日25%減、休日12%減、夫・平日23%減、休日23%減であった。夫の家事・育児への参加が相対的に減少している。これらには特に子どもの状況の変化が影響していると考えられる。

5. 家事・育児参加とそれに関連する変数

5.1 家事・育児時間とそれに関連する変数との相関関係

調査対象集団が家事・育児参加に関してどのような特徴を有しているか、調査の期間中にどのように変化が見られたか、主要な要因の相関について検討した。

分析に用いたデータは、変数がそろっている2004年以降のデータのうち、2004年と2010年である。分析に用いた変数は表2のとおりである。なお、各々の記述統計量については関連する表中に示した。

男性の家事・育児参加と子どもの数に影響を与える要因

表 2 相関係数算出に用いた変数

変数	変数
【夫】 休日の家事・育児時間	【妻】 最終学歴
【妻】 年齢	【妻】 平日の家事・育児時間
【夫】 年齢	【妻】 休日の家事・育児時間
【世】 (親との) 同居	【夫】 1週間の就業時間
【世】 末子年齢	【夫】 1日の仕事時間
【世】 世帯総所得	【夫】 最終学歴
【妻】 仕事の有無	【夫】 平日の家事・育児時間
【妻】 1日の仕事時間	【夫】 希望子ども数

相関係数を算出した結果を示したのが表 3, 4 である (末尾)。

2004 年においても、2010 年においても、ほぼすべての変数の間に有意な相関がみられた。

夫の家事・育児時間に関連する変数に着目して見てみると、有意な正の相関があった変数は、「妻の平日および休日の家事・育児時間」、「夫の平日の家事・育児時間」、および「夫妻の希望子ども数」である。負の相関がある変数としては、「夫・妻の年齢」、「末子の年齢」、「世帯総所得」がある。「親との同居」「妻の 1 日の仕事時間」「妻の最終学歴」「夫の 1 週間の就業時間」「夫の 1 日の仕事時間」「夫の最終学歴」との間には有意な相関は観察されなかった。

これらのことから、夫の家事・育児時間は、それぞれの仕事や所得などの変数よりもむしろ、妻の家事・育児時間や夫と妻の希望子ども数と強い相関を持っていることが分かった。子どもがどう育っているか、何人の子どものもつか、夫妻が相互によりよいコミュニケーションをとっていることが重要だと考えられる。

なお、2004 年に正の相関があった「夫の休日の家事・育児時間」と「妻の仕事の有無」との間には、2010 年には相関が見られなかった。これは、2004 年と 2010 年の間の子どもの状況、妻の仕事の状況の変化が主な要因であると考えられる。

次に、夫の家事・育児時間以外の変数のうち、2004 年と 2010 年との間で相関係数に変化があった項目について検討すると、2010 年に有意差が生まれたのは「夫の 1 週間の就業時間」と「妻の年齢 (負の相関)」「夫の年齢 (負の相関)」「親との同居 (正の相関)」「末子年齢 (負の相関)」との間、「1 日の仕事時間」と「親との同居 (負の相関)」「末子年齢 (負の相関)」との間、「平日の家事・育児時間」と「妻の仕事の有無 (負の相関)」「妻の希望子ども数 (正の相関)」との間であった。

2004 年と 2010 年との間で有意差が消失したのは、「妻の仕事の有無」と「夫の年齢 (負)」との間、「妻の 1 日の仕事時間」と「末子年齢」「妻の仕事の有無」との間、「妻の休日の家事・育児時間」と「1 日の仕事時間」との間、「妻の希望子ども数」と「妻の年齢」「親との同居」の間、「夫の 1 週間の就業時間」と「世帯総所得」との間、「夫の最終学歴」と「妻の 1 日の仕事時間」「希望子ども数」との間、「夫の平日の家事・育児時間」と「妻の平日の家事・育児時間」との間、「夫の希望子ども数」と「親との同居」「夫の 1 日の仕事時間」「夫の最終学歴」の間であった。

有意差の生成と消失に関連している要因には「時間」によって変化する子どもの状況 (上述) および仕事 (後述) がある。2004 年と 2010 年のあいだのこれらの変数の変化とその影響について、さらに検討が必要である。

5.2 希望する子どもの数

子どもの状況は家事・育児時間と有意な相関が見られる変数であり、その変化についての検討は重要である。

希望する子どもの数および追加希望子ども数は、2002年、妻では2.38人、0.91人、夫では2.42人、0.91人であった。2010年までのあいだに、それらの変数はどのように変化したかを分析した(表5)。希望子ども数は年ごとに変化しており、2004年までにいったん減少し2.38人となったが、その後上下し、2008年2.53人、2009年2.41人、2010年、2.46人となった。何人の子どもの持ちたいかという意識・希望に関する変数であるため、他の変数には見られない変化が観察された。

追加希望子ども数は2003年以降、夫・妻で、長期的に減少し、2010年には妻で0.34人、夫で0.37人となった。

これらの変数が家事・育児時間の変化にどのような影響を与えたかについての詳細な分析が必要である。

表5 希望する子どもの数

【女】希望子ども数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1696	2091	2095	1408	1456	2113	1239	2114	1257	0.000
平均値	2.38	2.36	2.36	2.45	2.49	2.4	2.52	2.37	2.45	
標準偏差	0.67	0.998	0.7	0.723	0.773	0.743	0.768	0.76	0.805	
【女】追加希望子ども数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1696	2097	2100	1408	1456	2113	1239	2114	1257	0.000
平均値	0.91	0.62	0.5	0.63	0.58	0.33	0.49	0.23	0.34	
標準偏差	0.798	1.05	0.681	0.652	0.643	0.565	0.593	0.491	0.546	
【夫】希望子ども数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1777	2087	2072	1560	1536	2106	1354	2109	1392	0.000
平均値	2.42	2.41	2.38	2.48	2.52	2.43	2.53	2.41	2.46	
標準偏差	1.008	1.018	0.77	0.755	0.809	0.779	0.785	0.798	0.854	
【夫】追加希望子ども数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1777	2095	2075	1560	1536	2106	1354	2109	1392	0.000
平均値	0.91	0.68	0.52	0.62	0.59	0.36	0.5	0.27	0.37	
標準偏差	1.097	1.101	0.779	0.697	0.721	0.632	0.633	0.586	0.618	

5.3 仕事に関する変数

先の相関係数の検討で明らかにしたように、仕事に関する関数もまた、家事・育児時間と相関があり、その分析は男性の家事参加促進にとって重要である。そこで、対象集団の仕事に関する変数について分析した。

5.3.1 就業状況に関する変数

2002年には、妻のうち、仕事についているのは53.6%、また、仕事についている妻のうち正規職員35.6%、パート・アルバイト等44.9%であり、仕事についている妻の職場の従業員規模は29人以下33.42%、30人以上99人以下16.2%、100人以上499人以下16.8%、500人以上16.1%、官公庁6.7%であった。現在の仕事の経験年数は4.51年であった。一方、夫は96.6%が仕事についており、正規75.8%、職場の従業者数は29人以下33.5%、30人以上99人以下14.5%、100人以上499人以下19.2%、500人以上27.3%、官公庁5.6%であった。現在の仕事の経験年数は7.62年であった。

これらの状況を数値化するために、仕事の有無については「仕事についていない」1、「休業中」2、「仕事に就いている」3、就業形態については「正規職」1、「パート・アルバイト」2、「自営業主・役員」3、「内職」4、「その他」5として数値を算出している。正規・非正規では「正規」1、「非正規」2、従業者数に関しては「1-4」1、「5-29」2、「30-99」3、「100-499」4、「500-999」5、「1000-4999」6、「5000人以上」7、「官公庁」8とした。

こうして、変数の数値を算出し、2002年から2010年までの変化を測定したところ、妻の場合、仕事の有無2.11→1.65、就業形態1.93→1.93(後述)、正規・非正規1.57→1.73、従業者数3.39→5.99へと緩やかに変化している。仕事の経験年数について4.51→5.99になった。一方、夫では、仕事の有無1.04→1.02、就業形態1.40→1.43、正規・非正規1.04→1.05、従業者数3.87→4.19、現在の仕事の経験年数7.62→13.04であった。

これらの結果のうち、有意差が見られたのは、妻・仕事の有無(仕事についている66.9%に上昇)、正規・非正規(正規27.1%に減少、パート・アルバイト等63.8%に増加)である。夫では、就業形態、正規・非正規に関する変数には有意な変化が見られなかった。従業員規模は大きくなり、仕事の経験年数は着実に増えた(有意)。

男女(夫妻)の仕事をめぐる状況の違いには、所得の場合と同様に、日本における仕事をめぐる課題が顕著に表れる結果となった。

表 6 仕事の有無, 就業形態, 正規・非正規, 従業者数, 現在の仕事の経験年数

【妻】 仕事の有無										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2098	2122	2125	2124	2125	2124	2124	2124	2121	0.000
平均値	2.11	2.06	2	1.93	1.87	1.81	1.75	1.7	1.65	
標準偏差	0.98	0.981	0.986	0.985	0.982	0.972	0.961	0.949	0.934	
【妻】 就業形態										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	911	942	1032	1151	1219	1217	1240	1275	1305	0.119
平均値	1.93	2.01	2	1.99	1.98	1.98	1.94	1.93	1.93	
標準偏差	0.936	0.933	0.914	0.872	0.83	0.829	0.777	0.748	0.731	
【妻】 正規・非正規										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	757	770	849	958	1031	1041	1092	1129	1165	0.000
平均値	1.57	1.63	1.64	1.66	1.69	1.7	1.71	1.72	1.73	
標準偏差	0.495	0.484	0.481	0.472	0.464	0.458	0.454	0.45	0.444	
【妻】 従業者数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	788	842	932	1045	1126	1116	1136	1173	1202	0.321
平均値	3.39	3.52	3.51	3.54	3.51	3.6	3.62	3.61	3.65	
標準偏差	2.071	2.327	2.309	2.311	2.297	2.307	2.29	2.307	2.321	
【妻】 現在の仕事の経験年数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	893	927	1016	1090	1146	1137	1152	1177	1201	0.000
平均値	4.51	4.62	4.77	4.81	4.93	5.18	5.36	5.61	5.99	
標準偏差	4.377	4.615	4.869	5.103	5.267	5.493	5.702	5.842	6.011	
【夫】 仕事の有無										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2093	2123	2125	2125	2122	2120	2124	2125	2119	0.017
平均値	1.04	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.02	1.02	1.02	
標準偏差	0.272	0.235	0.222	0.217	0.185	0.156	0.219	0.195	0.213	
【夫】 就業形態										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2005	1948	1962	2083	2089	2047	2016	1999	1968	0.656
平均値	1.4	1.41	1.41	1.39	1.42	1.43	1.43	1.43	1.43	
標準偏差	0.842	0.846	0.829	0.819	0.842	0.846	0.848	0.842	0.836	
【夫】 正規・非正規										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1676	1621	1613	1726	1702	1664	1637	1622	1600	0.828
平均値	1.04	1.05	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.05	
標準偏差	0.193	0.207	0.191	0.185	0.187	0.197	0.197	0.203	0.207	
【夫】 従業者数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1368	1325	1318	1430	1460	1426	1385	1363	1336	0.001
平均値	3.87	4.25	4.22	4.2	4.21	4.22	4.24	4.23	4.24	
標準偏差	2.119	2.55	2.542	2.522	2.5	2.499	2.505	2.513	2.513	
【夫】 現在の仕事の経験年数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1410	1346	1435	1455	1456	1422	1378	1357	1328	0.000
平均値	7.62	8.16	8.94	9.46	10.12	10.78	11.6	12.26	13.04	
標準偏差	4.296	4.585	4.829	5.175	5.453	5.725	5.943	6.295	6.536	

5.3.2 就業時間、就業日数、仕事時間の記述統計量とその変化

次に仕事時間に関する変数の変化について検討した。

その結果、2002年には妻・1週間の就業時間32.90、1週間の就業日数4.93、1日の仕事時間（通勤時間と就業時間の合計）7.11であったものが緩やかに減少して、2010年にはそれぞれ30.10、4.77、6.66となっている。夫の場合には、2005年までにいったん上昇後、再び変化し、1週間の就業時間50.54→50.39（有意）、1週間の就業日数5.42→5.40（有意差なし）、1日の仕事時間10.32→10.34となっている。

以上のように、妻の就業時間は次第に減少してきたものの、夫の仕事時間は必ずしも年とともに減少しているわけではない。これについてはその原因と、家事・育児参加に与える影響について詳細に検討する必要がある。

表7 就業時間、就業日数、仕事時間

【妻】 1週間の就業時間										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	827	855	959	1047	1168	1227	1291	1363	1395	0.000
平均値	32.9	31.67	31.28	30.62	30.11	30.14	30.08	29.93	30.1	
標準偏差	13.470	13.281	13.642	13.901	13.489	13.229	13.024	13.23	13.294	
【妻】 1週間の勤務日数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	847	853	974	1058	1166	1229	1287	1364	1401	0.000
平均値	4.93	4.92	4.86	4.86	4.81	4.76	4.75	4.76	4.77	
標準偏差	0.996	1.002	1.075	1.061	1.024	1.048	1.012	1.003	0.983	
【妻】 1日の仕事時間										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	807	816	931	1015	1136	1207	1267	1334	1366	0.000
平均値	7.11	6.9	6.83	6.69	6.62	6.64	6.62	6.59	6.66	
標準偏差	2.3585	2.3628	2.3582	2.3675	2.3296	2.2447	2.2318	2.2609	2.3155	
【夫】 1週間の就業時間										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1979	1980	2020	2027	2071	2086	2086	2088	2072	0.000
平均値	50.54	50.55	52.55	52.68	52.38	52.16	52.01	50.81	50.39	
標準偏差	13.854	14.242	13.888	13.818	14.242	13.326	12.717	13.336	13.222	
【夫】 1週間の勤務日数										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2006	2006	2040	2050	2069	2084	2083	2097	2086	0.169
平均値	5.42	5.43	5.44	5.44	5.43	5.42	5.4	5.4	5.4	
標準偏差	0.631	0.614	0.614	0.61	0.603	0.597	0.576	0.592	0.598	
【夫】 1日の仕事時間										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1940	1945	1986	1981	2042	2059	2056	2059	2037	0.000
平均値	10.32	10.29	10.65	10.68	10.58	10.6	10.61	10.4	10.34	
標準偏差	2.5376	2.5386	2.4298	2.4781	2.4425	2.4007	2.3114	2.4488	2.4117	

5.4. 子育て支援に関連する変数

子育て支援に関する変数に関しては、職場における子育て支援策としての育児休業制度の有無およびその利用、親からの子育て支援の推移を検討した。

育児休業制度の有無（ある 1，ない 2，わからない 3）については、妻では、2003 年から 2010 年のあいだに、次第に数値が増加し、1.76（あり 44.2%，なし 55.3%，わからない 20.5%）から 1.97（あり 33.4%，なし 36.5%，わからない 30.1%）となっている。本分析の対象集団では妻の職場環境は、働く女性にとって子育てしやすい環境であるとは言えない。また、育児休業制度の利用（あり 1，なし 2）についても利用の割合は低く、2006 年には回答者 602 人のうち、利用 10.7%，利用なし 89.3%（1.90），2010 年には回答者 74 人のうち、利用 21.6%，利用なし 78.4%となった（1.78）。

夫の場合、育児休業制度の有無については、一時的に「ある」と回答した割合が多かった（2003 年 1.77；あり 45.5%，なし 31.8%，わからない 22.7% → 2008 年 1.71；あり 47.7%，なし 33.2%，わからない 19.1%）ものの、2010 年には再び元のレベルに戻った。また、その利用は低い。

夫自身に関して正規職員として働いている場合が圧倒的に多く、また妻の職場よりも従業員数が多く子育て支援策なども整備されていると思われる。しかしながら、夫自身も夫の職場も、子育て支援についての認識が高いとは言えない。

また、子育て支援策としての育児休業制度を利用しやすいものにするには、今なお改善の余地が少なくないことが示唆された。

表 8 子育て支援に関する変数

【妻】 育児休業制度の有無										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	—	835	962	1057	1147	1186	1246	1270	1323	0.000
平均値	—	1.76	1.78	1.84	1.85	1.89	1.89	1.97	1.97	
標準偏差	—	0.769	0.759	0.786	0.759	0.76	0.755	0.785	0.796	
【妻】 育児休業制度利用の有無										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	—	603	702	581	602	537	458	104	74	0.000
平均値	—	1.86	1.89	1.86	1.9	1.88	1.89	1.76	1.78	
標準偏差	—	0.345	0.311	0.345	0.304	0.32	0.309	0.429	0.414	
【夫】 育児休業制度の有無										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	—	1894	1976	1959	1952	1953	1962	1948	1945	0.053
平均値	—	1.77	1.77	1.72	1.72	1.72	1.71	1.76	1.76	
標準偏差	—	0.794	0.781	0.765	0.765	0.776	0.765	0.788	0.797	
【夫】 育児休業制度利用の有無										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	—	1385	1593	1305	1187	1134	980	225	162	0.000
平均値	—	1.97	2.00	1.99	1.98	1.98	1.97	2.00	1.98	
標準偏差	—	0.174	0.035	0.117	0.126	0.141	0.164	0.067	0.135	

5.5 夫妻の同居，親との同居，親からの子育て支援

次に，夫妻の同居および親との同居について検討したところ，夫妻の同居期間の平均値の差は有意であったものの，親との同居の平均値には2002年と2010年の間で有意差がみられなかった（表9，表10）。

夫妻の同居期間は，2002年には平均6.78年，2010年時には平均14.77年となっており，ほぼすべての夫妻が継続的に同居している。親との同居では，2002年には66.2%が同居しておらず，2010年にはやや増えた（2010年，63.7%が親と同居していない）。

親からの子育て支援についても，2002年に支援なし78.9%，2004年74.3%，2010年には再び支援なし78.9%であり，変化は有意ではない（表10）。

これらの結果から，多くの夫妻が，核家族であり，夫妻で協力して懸命に子育てをしている様子が浮かび上がる。

表9 親との同居の内訳（2002年，2010年）

親との同居	2002年		2010年	
	度数	有効%	度数	有効%
夫妻：妻の親と同居	157	7.4	150	7.2
夫妻：夫の親と同居	546	25.8	576	27.6
両方の親と同居	4	.2	5	.2
親と同居していない	1407	66.6	1353	64.9
合計	2114	100.0	2084	100.0

表10 親との同居

【世】（夫妻の）同居期間										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2042	2012	2038	2028	2030	2021	2016	2012	2011	0.000
平均値	6.78	7.77	8.78	9.77	10.78	11.77	12.77	13.76	14.77	
標準偏差	3.162	3.157	3.162	3.166	3.157	3.172	3.176	3.168	3.167	
【世】（親との）同居										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	2114	1999	2026	2044	2065	2029	2059	2060	2084	0.477
平均値	3.26	3.19	3.19	3.2	3.2	3.19	3.21	3.22	3.23	
標準偏差	1.074	1.091	1.094	1.09	1.087	1.091	1.084	1.085	1.078	
【世】 親からの子育て支援の有無										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1381	1605	1521	1431	1274	1140	976	828	660	0.196
平均値	0.35	0.41	0.42	0.41	0.4	0.41	0.39	0.38	0.36	
標準偏差	0.72	0.769	0.772	0.77	0.755	0.777	0.767	0.76	0.745	

5.6 住居に関する変数

住居は家事・育児の環境に関わる。その変化をみると，2002年の住居種類は1.64，住居の床面積は3.78であった。この8年間のあいだにいずれも緩やかに変化し，2010年には1.41，4.08となった。これらから，持家が増加し，床面積も広がったことがわかる（表11）。

表 11 住居

【世】住居の床面積										
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	有意確率
度数	1827	1838	1842	1871	1944	1928	1915	1902	1886	0.000
平均値	3.78	3.82	3.85	3.88	3.96	4.00	4.03	4.07	4.08	
標準偏差	1.489	1.484	1.476	1.472	1.465	1.46	1.448	1.444	1.439	

6. 子ども数の増加に関連する要因

本研究では、調査対象集団における子ども数の増加に関連する要因を探索するため、各年度の主要変数の変化を追跡した。2002 年から 2010 年までの間に子ども数が増加した夫妻グループ 1477 (69.5%) と子ども数の増加がなかった夫妻グループ 648 (30.5%) に分け、グループ間の違いを検討した。

その結果、特に大きな違いが見られた変数は、「【世】保育料」「【妻】個人所得」「【妻】仕事有無」「【妻】仕事の経験年数」「【妻】希望子ども数」「【夫】希望子ども数」であった。(表 12)

そこで、これらの変数について、年を横軸にして、プロットし、その変化の違いを検討したところ、いずれの変数においても変化に違いが見られた(図 2, 3)。子どもが増加した夫妻の妻では、そうでないグループの妻に比べて、妻の現在の仕事の経験年数が次第に伸びており、個人所得も増加している。

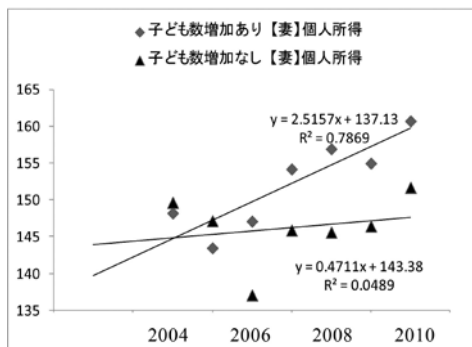


図 2 子ども数の増加と妻の個人所得の相関

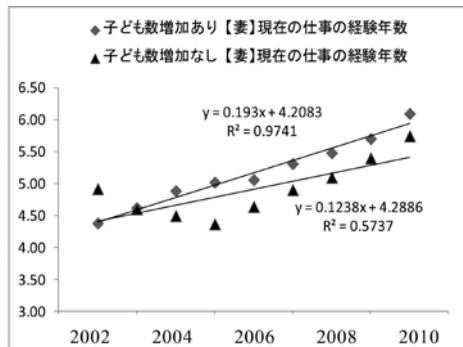


図 3 子ども数の増加と妻の仕事経験年数との相関

表 12 子ども数の増加に関連する主要な変数の変化

変数	増加	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
【世】子ども総数	有	1.47	1.69	1.88	2.02	2.12	2.19	2.25	2.30	2.33
【世】子ども総数	無	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
【世】小学校入学前の子ども数	有	.91	1.01	1.07	1.09	1.03	.93	.83	.72	.55
【世】小学校入学前の子ども数	無	1.80	1.56	1.33	1.02	.71	.42	.16	.01	.01
【世】末子年齢	有	3.16	3.38	3.68	4.13	4.72	5.36	6.04	6.81	7.64
【世】末子年齢	無	1.81	2.80	3.80	4.81	5.81	6.78	7.78	8.77	9.75
【世】親からの子育て支援の有無	有	.35	.45	.43	.40	.39	.41	.40	.38	.36
【世】親からの子育て支援の有無	無	.34	.36	.41	.42	.43	.40	.32	.50	.50
【世】世帯総所得	有	-	-	539.4	553.3	575.5	572.8	588.9	594.0	604.2
【世】世帯総所得	無	-	-	543.0	564.6	596.8	590.0	600.2	602.0	609.4
【世】保育料	有	-	-	33.61	40.52	39.52	40.38	33.74	34.28	31.90
【世】保育料	無	-	-	34.10	44.23	29.38	53.39	38.77	10.00	12.00

男性の家事・育児参加と子どもの数に影響を与える要因

【世】教育費	有	-	-	39.25	43.71	43.35	51.31	57.47	59.33	60.11
【世】教育費	無	-	-	34.21	41.80	37.51	51.63	49.35	47.85	57.97
【妻】個人所得	有	-	-	148.2	143.5	147.1	154.2	156.9	155.0	160.7
【妻】個人所得	無	-	-	149.7	147.2	137.1	145.9	145.6	146.4	151.7
【夫】個人所得	有	-	-	459.0	471.8	491.3	484.7	496.5	496.8	500.3
【夫】個人所得	無	-	-	466.2	489.8	515.5	500.0	506.9	500.1	505.8
【妻】仕事の有無	有	2.04	2.03	1.99	1.97	1.90	1.86	1.80	1.74	1.69
【妻】仕事の有無	無	2.29	2.12	2.01	1.84	1.78	1.68	1.65	1.62	1.57
【妻】現在の仕事の経験年数	有	4.38	4.62	4.89	5.02	5.06	5.31	5.48	5.70	6.09
【妻】現在の仕事の経験年数	無	4.92	4.60	4.50	4.37	4.64	4.90	5.10	5.40	5.75
【妻】1週間の就業時間	有	33.07	31.58	31.73	31.13	30.43	30.57	30.43	30.24	30.52
【妻】1週間の就業時間	無	32.39	31.90	30.26	29.57	29.46	29.29	29.36	29.28	29.23
【妻】1日の仕事時間	有	7.13	6.87	6.89	6.76	6.66	6.72	6.68	6.63	6.67
【妻】1日の仕事時間	無	7.04	7.01	6.67	6.55	6.53	6.49	6.50	6.52	6.63
【妻】育児休業制度の有無	有	-	1.76	1.77	1.81	1.84	1.86	1.86	1.95	1.95
【妻】育児休業制度の有無	無	-	1.78	1.82	1.92	1.88	1.96	1.95	2.01	2.01
【妻】育児休業利用の有無	有	-	1.84	1.82	1.79	1.84	1.84	1.87	1.76	1.78
【妻】育児休業利用の有無	無	-	1.91	2.00	1.97	1.99	1.97	1.98	2.00	
【妻】家事・育児時間 平日	有	9.32	9.89	9.99	9.74	9.31	9.29	8.88	8.14	7.80
【妻】家事・育児時間 平日	無	11.61	10.53	9.84	8.79	8.01	7.60	7.29	6.95	6.73
【妻】家事・育児時間 休日	有	10.69	11.41	11.63	11.58	11.27	11.28	10.93	10.29	10.18
【妻】家事・育児時間 休日	無	12.79	12.30	11.88	11.22	10.64	10.37	9.83	9.15	9.26
【妻】希望子ども数	有	2.41	2.44	2.44	2.54	2.58	2.51	2.63	2.51	2.58
【妻】希望子ども数	無	2.32	2.19	2.18	2.26	2.29	2.15	2.26	2.05	2.16
【妻】追加希望子ども数	有	1.07	.73	.55	.67	.59	.32	.48	.22	.30
【妻】追加希望子ども数	無	.55	.38	.38	.53	.56	.35	.52	.25	.41
【妻】子どもをもつ意欲	有	2.55	-	-	3.36	3.39	-	3.77	-	3.85
【妻】子どもをもつ意欲	無	3.11	-	-	3.50	3.43	-	3.75	-	3.84
【妻】子育て負担感	有	2.51	-	-	2.58	-	-	2.58	-	-
【妻】子育て負担感	無	2.36	-	-	2.69	-	-	2.79	-	-
【妻】子ども観	有	1.41	-	-	-	1.39	-	-	-	1.57
【妻】子ども観	無	1.40	-	-	-	1.34	-	-	-	1.54
【夫】仕事の有無	有	1.03	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.02	1.01	1.02
【夫】仕事の有無	無	1.05	1.03	1.02	1.03	1.02	1.03	1.03	1.04	1.03
【夫】現在の仕事の経験年数	有	7.42	7.98	8.85	9.35	10.01	10.62	11.46	12.09	12.89
【夫】現在の仕事の経験年数	無	8.06	8.54	9.16	9.69	10.36	11.16	11.92	12.65	13.38
【夫】1週間の就業時間	有	50.83	50.84	52.92	53.02	52.62	52.45	52.35	51.22	50.79
【夫】1週間の就業時間	無	49.88	49.87	51.70	51.92	51.84	51.50	51.23	49.86	49.48
【夫】1日の仕事時間	有	10.33	10.29	10.67	10.71	10.60	10.62	10.64	10.43	10.40
【夫】1日の仕事時間	無	10.29	10.28	10.60	10.62	10.55	10.54	10.54	10.31	10.20
【夫】育児休業制度の有無	有	-	1.79	1.77	1.72	1.72	1.72	1.71	1.75	1.76
【夫】育児休業制度の有無	無	-	1.73	1.75	1.70	1.73	1.72	1.72	1.77	1.76
【夫】育児休業利用の有無	有	-	1.97	2.00	1.98	1.98	1.98	1.98	2.00	1.98
【夫】育児休業利用の有無	無	-	1.97	2.00	1.99	1.99	1.98	1.95	2.00	2.00
【夫】家事・育児時間 平日	有	1.25	1.19	1.19	1.12	1.15	1.07	1.01	0.97	1.05
【夫】家事・育児時間 平日	無	1.45	1.38	1.21	1.14	1.10	1.01	0.94	0.97	1.02
【夫】家事・育児時間 休日	有	5.15	4.88	5.13	4.70	5.00	4.84	4.43	4.06	4.33
【夫】家事・育児時間 休日	無	6.57	6.21	5.77	5.09	5.29	4.73	4.28	3.81	4.08
【夫】希望子ども数	有	2.46	2.47	2.46	2.54	2.59	2.54	2.64	2.54	2.59
【夫】希望子ども数	無	2.32	2.30	2.22	2.32	2.35	2.19	2.29	2.13	2.19
【夫】追加希望子ども数	有	1.06	.76	.57	.64	.57	.34	.48	.24	.33
【夫】追加希望子ども数	無	.56	.49	.42	.58	.63	.39	.53	.33	.44
【夫】子どもをもつ意欲	有	2.46	-	-	3.19	3.25	-	3.51	-	3.67
【夫】子どもをもつ意欲	無	2.92	-	-	3.20	3.16	-	3.36	-	3.47
【夫】子育て負担感	有	2.78	-	-	2.85	1.25	-	2.89	-	-
【夫】子育て負担感	無	2.67	-	-	2.94	1.21	-	3.01	-	-
【夫】子ども観	有	1.22	-	-	-	-	-	-	-	1.47
【夫】子ども観	無	1.22	-	-	-	-	-	-	-	1.40

これらのことから、子どもの数の増加は、妻が継続的に仕事をし、個人として所得をもっていること、および夫妻が希望する子ども数が多いことと関連していることがわかる。子どもの数の増加とそれぞれの変数の相関の原因には異なる解釈が可能かもしれない。しかしながら、職場における子育て支援策の充実と、女性が働きやすい職場の増加が、女性にとってこのような条件を整備していくうえで欠かせないことは明らかである。

7. まとめにかえて

柏木は、現代社会における家事・育児参加は、人がおとなになるうえで重要であり、特に仕事以外の時間をどう過ごすのかは高齢化社会における男性の生活の仕方ともかかわる課題だとしている³⁾。男性の家事・育児参加は社会の成熟度を示す指標でもある。

本分析の結果、妻と夫の生活の仕方、特に歴然とした仕事に関する変数の違いが、夫の家事・育児参加に大きく影響していることが示唆された。今なお、男性中心の仕事に関する環境を、女性にとって働きやすいものにどのようにして作り替えていくのか、それはまた、男性にとっても同様の課題である。

今回の分析では、子どもの状況、仕事等、各変数に関連する事項を代表するものとしてそれぞれ一つの変数を用い（家事・育児時間を除く）、類似した内容や名称をもつ変数（例：子ども総数、子どもをもつ意欲、短時間勤務）を割愛した。今後、関連する変数を含む新しい変数や式を作成・加工して、分析することによって、夫の家事・育児参加に関連する要因をより詳細に検討する必要がある。

なお、本稿は平成 24-25 年度厚生労働省科学研究費（政策科学推進研究事業）「男性の家事参加の促進プロセス：mixed アプローチによる分析」（研究代表者：高橋桂子・新潟大学）の研究の一部である。

謝辞

分析にあたって「21 世紀成年者縦断調査」結果の提供を受けました。記して深く感謝いたします。

引用文献

- 1) 厚生労働省：21 世紀成年者縦断調査（平成 14 年）成年者、
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/28-9.html>（2014 年 9 月 30 日）。
- 2) 黒川衣代、倉元綾子：厚生労働省「21 世紀成年者縦断調査－国民の生活に関する縦断調査－」の分析、『男性の家事参加の促進プロセス：mixed アプローチによる分析（課題番号 H24-政策一般-007）（研究代表者 高橋桂子）』、pp.57-69（2013）。
- 3) 柏木恵子：『大人が育つ条件－発達心理学から考える』、pp.145-186、岩波書店、東京（2013）。

男性の家事・育児参加と子どもの数に影響を与える要因

表3 夫の家事・育児時間と関連する変数の相関：2004年

	【夫】 家事・育児 時間 休日	【女】 年齢	【夫】 年齢	【世】 (親との) 同居	【世】 末子年齢	【世】 世帯総所得	【世】 世帯総所得	【妻】 1日の仕 事時間	【妻】 1日の仕 事時間	【妻】 1週間の 就業時間	【妻】 1週間の 就業時間	【妻】 希望子 ども数	【妻】 希望子 ども数	【夫】 家事・育児 時間 平日	【夫】 希望子 ども数
【夫】 家事・育児時間 _休日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
【妻】 家事・育児時間 _平日	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【世】 末子年齢	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【世】 世帯総所得	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【妻】 1日の仕事時間	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【夫】 最終学歴学校 の種類	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【妻】 家事・育児時間 _平日(時)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【妻】 家事・育児時間 _休日(時)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【妻】 希望子ども数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

**. 相関係数は1%水準で有意(両側), * 相関係数は5%水準で有意(両側)。

